



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月26日

上場会社名 ムラキ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7477 URL <http://www.muraki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 清美  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 加瀬 光二 TEL 042-357-5610  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,576	△7.8	23	17.5	29	10.0	2	53.8
30年3月期第2四半期	3,880	△2.8	19	—	26	—	1	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 8百万円 (△65.0%) 30年3月期第2四半期 22百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	2.08	—
30年3月期第2四半期	1.35	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,040	2,154	53.3
30年3月期	4,448	2,153	48.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 2,154百万円 30年3月期 2,153百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.50	—	5.00	—
31年3月期	—	5.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は10円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,566	△2.5	91	236.7	103	126.6	50	101.3	35.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	1,470,000株	30年3月期	1,470,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	50,301株	30年3月期	50,260株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	1,419,736株	30年3月期2Q	1,419,845株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資が堅調に推移し、雇用・所得環境は引き続き改善傾向にあります。個人消費についても持ち直しの動きが見られるものの、偏在化が見受けられます。一方、海外では米国の保護貿易への懸念、中国経済の動向及び地政学的リスクの存在など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション（略称：SS）業界においては、大手石油元売会社の経営統合効果により需給改善の効果が浸透しコスト連動市況が継続されました。しかしながら、燃料価格の高騰は続き、九州、中四国、近畿、中部地方での台風、豪雨による被害、北海道胆振東部地震などの自然災害の影響もあり、油外商品の販売に影を落としました。

このような環境のもと、当社グループは戦略的営業体制の営業特化により売上の拡大、拡販を図ってまいりました結果、SSにおいて集客のための差別化アイテムであるノベルティ、今期プロジェクトであるSS店内外のリノベーション目的とした快適新空間に関連する設備投資への売上は期待を上回る結果で推移いたしました。また、猛暑によりエアコン関連商品についても売上増となりましたが、上記のような自然災害による影響もあり、当社の基本商品であるオイルフィルター、ワイパーブレード及びバッテリーの売上は一時的に減少いたしました。すべて点検・交換が必要な機能パーツであることから今後大きな需要が見込まれます。当社グループといたしましては、基本商品の拡販と予想を遥かに超えた受注が見込める快適新空間に関連する商材（改正健康増進法によるSS店内喫煙室等）・企画を推進してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高 3,576百万円（前年同期比 7.8%減）、営業利益 23百万円（前年同期比 17.5%増）、経常利益 29百万円（前年同期比 10.0%増）、法人税等 26百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は 2百万円（前年同期比 53.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

主力事業である「カーケア関連商品販売」事業については、上記の要因から、売上高は 3,571百万円（前年同期比 3.9%減）、セグメント利益は 21百万円（前年同期比 8.6%減）となりました。「その他」の事業につきましては、売上高は 53百万円（前年同期比 74.0%減）となり、セグメント利益は 779千円（前年同期はセグメント損失 4百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は 2,874百万円となり、前連結会計年度末に比べ 396百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が 168百万円減少したことと、受取手形及び売掛金が 94百万円減少したことと、商品及び製品が 129百万円減少したこと等によるものです。固定資産は 1,166百万円となり、前連結会計年度末に比べ 10百万円減少いたしました。これは主に差入保証金が 23百万円減少したことと、その他（有形固定資産）が 10百万円増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は 4,040百万円となり、前連結会計年度末に比べ 407百万円減少いたしました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は 1,217百万円となり、前連結会計年度末に比べ 225百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が 105百万円減少したことと、1年内返済予定の長期借入金が 80百万円減少したこと等によるものです。固定負債は 668百万円となり、前連結会計年度末に比べ182百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が 187百万円減少したことと、退職給付に係る負債が 3百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は 1,886百万円となり、前連結会計年度末に比べ 408百万円減少いたしました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は 2,154百万円となり、前連結会計年度末に比べ 854千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が 4百万円減少したことと、その他有価証券評価差額金が 5百万円増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は 53.3%（前連結会計年度末は 48.4%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ168百万円減少し、1,411百万円になりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は126百万円です。これは主要因として税金等調整前四半期純利益29百万円、たな卸資産の減少129百万円、仕入債務の減少99百万円、売上債権の減少86百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は19百万円です。これは主要因として有形固定資産の取得による支出15百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は275百万円です。これは主要因として長期借入金の返済による支出267百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日付「平成30年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関して修正の必要が生じたなら、速やかに開示する予定であります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,602,244	1,433,618
受取手形及び売掛金	1,005,799	911,679
商品及び製品	584,536	454,557
その他	78,836	74,628
貸倒引当金	△954	△466
流動資産合計	3,270,463	2,874,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	851,651	851,651
減価償却累計額	△781,605	△784,561
建物及び構築物(純額)	70,046	67,090
機械装置及び運搬具	15,615	11,293
減価償却累計額	△15,146	△11,136
機械装置及び運搬具(純額)	468	157
土地	518,941	518,941
リース資産	3,326	3,326
減価償却累計額	△3,049	△3,326
リース資産(純額)	277	—
その他	208,982	223,677
減価償却累計額	△189,674	△193,684
その他(純額)	19,307	29,993
有形固定資産合計	609,041	616,183
無形固定資産		
のれん	74,916	72,835
その他	16,063	18,233
無形固定資産合計	90,980	91,068
投資その他の資産		
投資有価証券	152,682	160,323
差入保証金	314,666	291,037
繰延税金資産	1,562	—
その他	22,614	22,097
貸倒引当金	△14,011	△13,988
投資その他の資産合計	477,515	459,469
固定資産合計	1,177,537	1,166,721
資産合計	4,448,000	4,040,739

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	762,562	656,816
1年内返済予定の長期借入金	521,713	441,395
リース債務	315	—
未払法人税等	58,029	30,084
賞与引当金	13,680	13,714
その他	86,885	75,718
流動負債合計	1,443,185	1,217,728
固定負債		
長期借入金	521,499	333,977
役員退職慰労引当金	35,850	34,790
退職給付に係る負債	267,137	271,110
繰延税金負債	21,495	24,574
その他	5,449	4,320
固定負債合計	851,431	668,772
負債合計	2,294,616	1,886,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,700	1,910,700
資本剰余金	88,604	88,604
利益剰余金	182,363	178,215
自己株式	△47,653	△47,732
株主資本合計	2,134,014	2,129,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,369	24,450
その他の包括利益累計額合計	19,369	24,450
純資産合計	2,153,384	2,154,238
負債純資産合計	4,448,000	4,040,739

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,880,698	3,576,618
売上原価	2,978,558	2,716,478
売上総利益	902,140	860,139
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	418,083	403,899
賞与引当金繰入額	13,746	13,714
役員退職慰労引当金繰入額	4,215	4,040
その他	446,355	415,282
販売費及び一般管理費合計	882,400	836,936
営業利益	19,739	23,202
営業外収益		
受取利息	1,013	716
仕入割引	5,408	5,356
貸倒引当金戻入額	219	509
その他	4,170	2,806
営業外収益合計	10,811	9,388
営業外費用		
支払利息	3,486	2,938
手形売却損	293	256
その他	220	199
営業外費用合計	4,000	3,394
経常利益	26,550	29,197
特別利益		
固定資産売却益	—	787
特別利益合計	—	787
特別損失		
固定資産除却損	1,579	271
特別損失合計	1,579	271
税金等調整前四半期純利益	24,970	29,712
法人税、住民税及び事業税	23,736	24,362
法人税等調整額	△685	2,399
法人税等合計	23,051	26,761
四半期純利益	1,919	2,951
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,919	2,951

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,919	2,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,023	5,081
その他の包括利益合計	21,023	5,081
四半期包括利益	22,942	8,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,942	8,032
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	24,970	29,712
減価償却費	10,890	10,495
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△219	△511
のれん償却額	2,081	2,081
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,620	34
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,841	3,973
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,815	△1,060
受取利息及び受取配当金	△1,562	△1,472
支払利息	3,486	2,938
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△787
固定資産除却損	1,579	271
売上債権の増減額(△は増加)	51,856	86,730
たな卸資産の増減額(△は増加)	157,544	129,889
その他の流動資産の増減額(△は増加)	28,447	△2,512
差入保証金の増減額(△は増加)	△21	24,462
仕入債務の増減額(△は減少)	△211,629	△99,017
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△34,251	△572
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△2,040	△1,129
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,960	△3,130
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	365	△622
小計	35,051	179,772
利息及び配当金の受取額	948	1,399
利息の支払額	△3,394	△2,836
法人税等の支払額	△13,322	△51,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,283	126,651
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	—	△15,699
有形固定資産の売却による収入	—	787
無形固定資産の取得による支出	△3,861	△4,098
投資有価証券の取得による支出	△280	△317
貸付けによる支出	△3,182	△2,300
貸付金の回収による収入	5,387	2,511
出資金の回収による収入	—	50
差入保証金の差入による支出	△1,408	△4,597
差入保証金の回収による収入	18,986	3,628
長期前払費用の取得による支出	—	△700
その他	808	783
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,450	△19,951

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△234,516	△267,840
配当金の支払額	△268	△7,170
その他の支出	△366	△315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235,150	△275,325
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△199,416	△168,626
現金及び現金同等物の期首残高	1,482,087	1,580,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,282,670	1,411,618

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	カーケア関連 商品販売	その他	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	3,717,626	163,072	—	3,880,698
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	8	40,633	△40,641	—
計	3,717,634	203,705	△40,641	3,880,698
セグメント利益又は損失 (△)	23,874	△4,734	600	19,739

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「看板・チラシ等の販促物の企画・製作」「保険・旅行の代理業務」等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額600千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	カーケア関連 商品販売	その他	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	3,571,264	5,353	—	3,576,618
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	79	47,708	△47,788	—
計	3,571,344	53,062	△47,788	3,576,618
セグメント利益	21,823	779	600	23,202

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「看板・チラシ等の販促物の企画・製作」等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額600千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。